

## 本格化する日中関係と日本の対応

### 冷静、沈着に諸懸案の実務的解決を

日中国交樹立以来、はや七ヶ月が過ぎようとしている。日中両国の大使もすでに任に着き、日中間の正常な外交関係が進捗しつつあると同時に、この四月十六日には廖承志団長の率いる中国訪日代表団が来日して、各地でわが国各界との交流がすすんでいる。一方、去る四月十二日には、文化大革命の期間に「党内第二の実権派」として激しく批判され、公式の政治的舞台から完全に姿を消していた鄧小平氏が復権して多くの人々を驚かせた。最近の日中関係の進展は、中国の内外政策がこうしてふたたび大きく変化しつつあるなかでのものであるだけに、その意味するところはきわめて重要であるといえよう。

そのようなとき、わが国においては、一時的な中国ブームの過熱に身をまかせて浮き足立っていた風潮がかなり鎮静化してきているのも一面の事実であり、このことは日中関係の本格的で堅実な前進を促進する

うえで、むしろ大変結構なことだと私は考える。なぜなら、日中国交が樹立され、日中関係が正常化された今日、両国にとってより必要なのは、双方に残された諸懸案や今後生起するであろう諸問題を実務的に一つ一つ解決してゆくことであり、そのためには、冷静で沈着な対応こそがなによりも望まれるからである。

しかも、これらの実務的な諸問題を見ても、日中復交時のホットな友好ブームの時期には、その達成がきわめて容易かつすみやかであろうと一部で推測されていた諸問題、すなわち日中平和条約締結の問題をはじめ、当面の課題である日中航空協定の問題、日中漁業協定の問題、日中間の経済技術協力の諸問題などについては、一時の友好ムードだけでは処することのできないさまざまな事情がそこに横たわっていることも明らかであり、さらに難航を重ねている日中肥料交渉や懸案の日中記者交換の

問題のように、日本側の希望や条件と中国側のそれとが早急には調整しにくい問題も残っている。

考えてみれば、これは当然のことであって、過般の日中国交樹立にいたる経緯が予想を上回る快テンポでありすぎたのでもあり、これまでの日中両国の関係からしても日中両国のそれぞれに異なった国内事情からしても、すべてが順調に推移すると考える方が甘いのである。

### 現実主義路線をとる中国

この点で、去る四月十日、小川駐中国大使に託した周恩来総理への田中首相親書のなかで、日中間の定期閣僚協議が提案されたことはきわめて重要な意味をもっている。中国側は、来日中の廖承志訪日団と日本政府首脳との接触においてもこの問題を煮つめたいうえで、年内に予想されている姫鵬飛外交部長の来日を機に、日本側の提案を受けいれる可能性もあろう。

ただ中国としては、これまで、社会主義諸国以外の相手国と、そのような定期閣僚協議による外交折衝をもった例がないので、わが国が予想し、そしてアメリカ、韓国や西欧主要国、それにソ連とのあいだに

今日存在するようなかたちの定期閣僚会議方式を中国が受諾するかどうかは未知数である。

わが国としては、実質的にそのような閣僚級の恒常的な会談が保障されればよいのであって、あまり形式にはこだわらない方がよいであろう。というのは、最近の中国の対日政策を見てみると、国内的な脱文革化に呼応して、きわめて現実主義的な対応をよりいっそう示しはじめており、むしろ日本側の対中接触者の方に、中国の従来立場や意向を読みこみすぎた確認くせやおもねりがありすぎるために、かえって問題をこじらせている面がないでもないからである。

周恩来総理や廖承志氏が、日本の自衛力を容認するのみならず、従来と大きく変わって四次防衛問題でも「静観」を表明したり、アメリカの核の傘の問題や日米安保体制の現状維持を「肯定」していることをはじめ、日台航路の問題がからむ航空問題でも、廖承志氏が「中国としては、これ以上に答えようがないでしょうが」と訪日前に、日本のある記者団に語っていたことなどは、そうした中国側の現実主義的な対応を象徴的に示すものである。

しかも、このような変化は、廖承志訪日団の主要メンバーの多くが文革中に一時姿を消して復権した人々であることや、そのような訪日団を復権したばかりの鄧小平氏が北京空港に見送っていることにも示唆されるように、今回の鄧小平復権をもたらした変化や政治的潮流と深く結びついたものだと考えられるだけに、中国は、こうした現実主義路線をさらにいっそう固めてゆくのではなからうか。

### 主体的な対応が必要

とはいえ、このような中国の変化にもかかわらず、対ソ関係や対日本共産党関係にまで、その変化がすぐに及ぶだろうと見るのはまだ困難であろう。これらの分野において中国は、一方で現実主義路線を推進するための理由づけの必要からも、依然として厳しい態度をとりつづけるであろうし、このことは、最近の中ソ関係の諸現実や日本共産党に対する最近の廖承志発言にも示されている。それだけに、わが国としてはとくに中ソ関係の現実を冷静に考慮した主体的な対応がますます必要になるのだといえよう。

この場合、日中をやったから次は日ソだ

とか、ブレジネフ書記長に親書を出したから今度は周恩来総理にもとか、ソ連との閣僚協議があるから今度は中国とも、というような対応が、当面の中ソ対立を背景にした中ソ両国の対日接近競争に甘んじて、ともするとモチモチ気分ひたって行なわれているのだとしたら、これこそきわめて危険なことである。そのような対応は、決して中ソ等距離外交でもなければ多角外交でもなく、ひとたびそこでつまずけば、わが国を中ソ対立の好餌に供することにもなりかねない。

一方でシベリア開発やチュメニ油田の問題が日程にのぼりつつあり、他方では、わが国のビッグ・ビジネスに対して中国からの軍事施設のオフファーもなされようとしている折りだけに、わが国は今後、中ソ双方にとってきわめて刺激的なこれらの問題に直面して、大きな外交的試練に立たされるかもしれない。

この点からしても、日中関係が本格化する過程においてこそ、わが国自身の立場を、その本質的なところで中国側に隔意なく表明してゆくことが、また差し迫って必要とされるのである。